

協議事項 (4)

県計画を推進していくための検討会の設置について

1 趣旨

昨年度末に策定した「栃木県地域公共交通計画」を形だけのものとせず、県計画に掲げた各種施策を着実に推進していくための検討会を設置する※1に当たり、当該検討会を持続的な組織として明確に位置付けるため、次の2事項について、協議会の承認を求めるもの。

本件協議事項

- ① 地域部会（R4 運用開始）の設置要綱を今般改めて策定すること
- ② 地域部会設置要綱の中に検討会を設けることについて規定すること

※1 令和5年度第5回活性化協議会（令和6年3月8日）での承認事項
→「議題(4) 次年度の検討体制について」[資料5](#) 一部抜粋

3. 次年度以降の検討体制案

4

- ✓ 各協議会では役割や構成員が異なることから、既存の枠組みを生かし、令和6年度以降、**栃木県生活交通対策協議会を地域公共交通活性化協議会の部会へ移行**することで引き続き国庫補助を活用できるよう対応（「生活交通対策部会」）
- ✓ 旧生活交通対策協議会での協議事項は引き続き「生活交通対策部会」で協議し、結果について活性化協議会へ報告
- ✓ 構成員は現行のメンバーを維持

現行（～R5）

活性化法定協議会

栃木県地域公共交通活性化協議会

地域部会 県北 県央 県南

新たな体制（R6～）

活性化法定協議会

栃木県地域公共交通活性化協議会

地域部会 県北 県央 県南

各種検討会

3. 次年度以降の検討体制案

6

栃木県地域公共交通活性化協議会

- 協議内容
・栃木県地域公共交通計画で設定した各種KPIの評価
・各部会の検討内容の共有、方向性の協議
- 構成員
・本年度と同様を想定

施策の推進・具体化 ↓ 協議事項の報告 ↑

【地域部会】

名称 (赤字:新設)	目的	構成員の候補	協議内容
県北地域部会 県央地域部会 県南地域部会	各地域特性に応じた計画の推進について検討することを目的とする	従前と同様を想定	各地域の抱える課題や先行事例の共有し、各地域の計画推進に向けた事項
〇〇 検討会	計画の推進に必要な具体的施策の実施について検討することを目的とする	内容により検討	計画に記載のある具体的施策を実施するために必要な事項

2 地域部会設置要綱の策定の主な内容 ※別紙[資料4-2](#)参照

(1) 地域部会の設置目的の明確化（第1条関係）

地域部会は、県計画の策定及び変更に関する検討を進めるに当たり、地域特性に応じた課題の整理や協議を行うために設置していることを明確にする。

(2) 検討会の設置（第5条関係）

県計画の推進に関することを具体的に検討していくための検討組織として、任意の集まりではない持続的な組織として明確に位置付ける。

地域部会設置要綱

(目的)

第1条 地域特性に応じた公共交通サービスの確保・充実に関する必要な協議及び調整を行うため、栃木県地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）に地域部会を置く。

(協議事項)

第2条 地域部会は、地域特性に応じた次の事項について協議を行う。

- (1) 栃木県地域公共交通計画（以下「県計画」という。）の策定及び変更に関すること。
- (2) 県計画の実施に関すること。
- (3) その他、地域における公共交通サービスの確保・充実等に必要な事項に関すること。

(構成)

第3条 地域部会は、別表1の委員及び特別委員によって構成する。

- 2 地域部会は、必要に応じて委員及び特別委員以外の者の出席を求めることができる。

(協議結果)

第4条 部会長は、部会において協議した結果を協議会に報告するものとする。

(検討会)

第5条 地域部会は、県計画の推進に必要な施策の実施について検討するため、検討会を設けることができる。

- 2 検討会は、別表1の委員及び特別委員のうちから、部会長が指名する者によって構成する。
- 3 検討会は、必要に応じて部会長が招集する。
- 4 検討会は、必要に応じて委員及び特別委員以外の者の出席を求めることができる。

(事務局)

第6条 地域部会の事務局を栃木県県土整備部交通政策課に置く。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、地域部会の運営に関して必要な事項は、部会長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年6月 日から施行する。

（別表 1）地域部会構成員

- ・ 栃木県県土整備部交通政策課長
- ・ 県内関係市町村生活交通担当課長
- ・ 県内関係鉄軌道事業者担当者
- ・ 県内関係一般乗合運送事業者担当者
- ・ 一般社団法人栃木県バス協会専務理事
- ・ 一般社団法人栃木県タクシー協会専務理事